



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 栢沼 康夫

TEL 03-3270-7630

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	311,380	2.1	2,250	△28.0	2,808	△21.9	1,686	△30.3
24年3月期第2四半期	305,032	—	3,124	—	3,597	—	2,418	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,478百万円 (△47.2%) 24年3月期第2四半期 2,800百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	131.41	—
24年3月期第2四半期	188.43	—

(注) 当社は第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更及び表示方法の変更を行ったため、平成24年3月期については当該会計上の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

(注) 平成23年3月期より決算期を9月30日から3月31日に変更しているため、平成23年3月期は6カ月の変則決算となっております。このため平成24年3月期における対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	209,520	—	63,225	—	30.2	—
24年3月期	189,832	—	62,161	—	32.7	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 63,189百万円 24年3月期 62,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
25年3月期	—	34.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	612,000	3.2	5,300	△24.0	6,400	△18.9	3,900	△8.8	303.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年8月7日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成24年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当社は第1四半期連結会計期間より会計方針の変更及び表示方法の変更を行っております。詳細は添付資料P、3「2、サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	13,032,690 株	24年3月期	13,032,690 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	200,958 株	24年3月期	196,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,831,758 株	24年3月期2Q	12,835,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は第1四半期連結会計期間より、「量販店等の物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額の会計処理の変更」及び「量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等の表示方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより景気の一部に緩やかな回復の兆しが見られましたが、長引く円高や欧州債務危機を背景とした金融市場の動揺に加え、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、デフレ基調の長期化や、雇用・所得環境の低迷、さらに消費税増税による将来の負担増への懸念から、消費者の節約志向、低価格化志向は依然と強く、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「ポートフォリオ経営の推進」をミッションに掲げ、中核事業である卸売事業のさらなる強化と新収益源の開拓を図ってまいりました。また、あわせて業務オペレーションの標準化・効率化を推進することで、収益力の向上とコスト・マネジメントを実施し、クオリティの高い機能・価値の提供に努めてまいりました。

新規成長分野としては、インターネット販売業者向け機能の拡張、消費者向けインターネット関連事業の集約など、WEB卸機能の強化を図り、また外食レストラン、シェフとのコラボレーションによりオリジナル商品の開発なども進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引好調や(株)スハラ食品の連結子会社化により、前年同期比較2.1%（63億48百万円）増加の3,113億80百万円となりました。

営業利益は、商品の低価格化がもたらす競争激化から売上総利益が伸び悩む一方、災害時におけるホストコンピュータのバックアップ費用が増加したことなどにより、前年同期比較28.0%（8億73百万円）減少の22億50百万円となりました。

経常利益は、金融収支などの改善はあったものの営業利益の減少により、前年同期比較21.9%（7億88百万円）減少の28億8百万円となりました。

その結果、四半期純利益は、前年同期比較30.3%（7億32百万円）減少の16億86百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、2,095億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億88百万円の増加となりました。主な要因は、季節要因により売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、1,462億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ186億25百万円の増加となりました。これは、資産の増加と同様、季節要因により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、632億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が12億49百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、326億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億82百万円の収入（前年同期は52億64百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億8百万円と季節要因による仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億29百万円の支出（前年同期は6億5百万円の収入）となりました。これは主に(株)スハラ食品の連結子会社化に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の支出（前年同期は4億57百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4億36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年8月7日付「平成25年3月期 第1四半期決算短信」にて発表いたしました、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）通期の連結業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、平成24年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

顧客である量販店等の物流センターに商品を納入する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－」を契機として、当該取引の性格などを再検討した結果、それらが以前に比べ変化していることが明らかになったため、業界の会計実務慣行等も総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ6,570百万円減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

顧客である量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、全社合計ではなく一括物流センター毎に物流受託収入に対応したコスト計算を正確に実施することによってセンター単位の損益をより精緻に測定することになったことを契機として実施したものであります。

当該変更により、前年四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は7,467百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	6,718
受取手形及び売掛金	74,500	82,131
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	12,185	11,325
未収入金	17,379	21,110
関係会社預け金	24,000	30,000
その他	1,135	1,062
貸倒引当金	△225	△256
流動資産合計	140,728	158,091
固定資産		
有形固定資産	22,249	23,562
無形固定資産	1,067	1,741
投資その他の資産		
投資有価証券	16,354	15,616
その他	9,665	10,743
貸倒引当金	△233	△234
投資その他の資産合計	25,786	26,124
固定資産合計	49,103	51,428
資産合計	189,832	209,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,736	130,320
短期借入金	—	301
未払法人税等	1,939	868
賞与引当金	1,021	804
役員賞与引当金	98	34
その他	8,815	8,632
流動負債合計	123,611	140,962
固定負債		
長期借入金	—	335
退職給付引当金	163	343
役員退職慰労引当金	—	99
設備休止損失引当金	15	13
資産除去債務	431	445
その他	3,449	4,096
固定負債合計	4,059	5,333
負債合計	127,670	146,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	47,389	48,638
自己株式	△590	△603
株主資本合計	58,884	60,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	3,067
その他の包括利益累計額合計	3,277	3,067
少数株主持分	—	35
純資産合計	62,161	63,225
負債純資産合計	189,832	209,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	305,032	311,380
売上原価	287,259	293,399
売上総利益	17,772	17,980
販売費及び一般管理費	14,647	15,730
営業利益	3,124	2,250
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	176	182
不動産賃貸料	266	296
持分法による投資利益	108	46
その他	78	179
営業外収益合計	676	773
営業外費用		
支払利息	24	30
不動産賃貸費用	142	142
その他	36	42
営業外費用合計	203	215
経常利益	3,597	2,808
特別利益		
投資有価証券売却益	402	—
特別利益合計	402	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11	—
固定資産売却損	1	—
災害による損失	79	—
特別損失合計	92	—
税金等調整前四半期純利益	3,907	2,808
法人税、住民税及び事業税	1,367	844
法人税等調整額	120	276
法人税等合計	1,488	1,120
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	1,687
少数株主利益	—	1
四半期純利益	2,418	1,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,418	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	381	△209
四半期包括利益	2,800	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,800	1,476
少数株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,907	2,808
減価償却費	903	943
災害損失	79	—
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
受取利息及び受取配当金	△224	△251
支払利息	24	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,334	△5,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	1,334
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,868	△3,269
差入保証金の増減額 (△は増加)	△57	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,902	15,536
その他	△39	△469
小計	6,073	10,706
利息及び配当金の受取額	236	273
利息の支払額	△23	△29
法人税等の支払額	△1,022	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	8,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△3,000
預け金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△237	△161
有形固定資産の売却による収入	253	0
無形固定資産の取得による支出	△100	△463
投資有価証券の取得による支出	△103	△66
投資有価証券の売却による収入	655	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△614
その他	137	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	△1,329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	—	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△113
配当金の支払額	△410	△436
少数株主への配当金の支払額	—	△6
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,411	6,944
現金及び現金同等物の期首残高	22,890	25,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,302	32,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

販売の状況

当社は第1四半期連結会計期間より、「量販店等の物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当社が負担する金額の会計処理の変更」及び「量販店等の物流センター運営業務を当社が受託している場合、当該受託収入に対応する物流経費等の表示方法の変更」を行ったため、前第2四半期連結累計期間については当該会計方針の変更を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

①商品分類別売上高

(金額単位：百万円)

商品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
ビール	78,297	25.7	81,843	26.3	3,545	4.5
和洋酒	43,483	14.3	44,422	14.3	938	2.2
調味料・缶詰	46,251	15.2	44,597	14.3	△1,653	△3.6
嗜好・飲料	69,379	22.7	72,810	23.4	3,430	4.9
麺・乾物	19,636	6.4	19,646	6.3	9	0.1
冷凍・チルド	11,961	3.9	12,173	3.9	211	1.8
ギフト	24,938	8.2	24,986	8.0	48	0.2
その他	11,083	3.6	10,899	3.5	△183	△1.7
合計	305,032	100.0	311,380	100.0	6,348	2.1

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

②業態別売上高

(金額単位：百万円)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
卸売業	53,039	17.4	51,034	16.4	△2,005	△3.8
百貨店	12,268	4.0	12,599	4.0	330	2.7
スーパー	170,352	55.9	174,166	55.9	3,813	2.2
CVS・ミニスーパー	43,185	14.2	46,135	14.8	2,950	6.8
その他小売業	12,978	4.2	14,197	4.6	1,218	9.4
メーカー他	13,207	4.3	13,246	4.3	39	0.3
合計	305,032	100.0	311,380	100.0	6,348	2.1